

●行政情報●

令和5年度食料・農業・農村白書の概要 ～いも類をめぐる状況について～

一般財団法人いも類振興会需要推進部長 なかざわ たて お
中澤 健雄

本年5月31日に令和5年度の食料・農業・農村白書（以下、農業白書という。）が公表された。農業白書では制定後25年経過した食料・農業・農村基本法の検証・見直し特集されている。新らしい食料・農業・農村基本法では基本理念に「食料安全保障の確保」を規定し、その定義を「良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、かつ、国民一人一人がこれを入手できる状態」とする。② 国民に対する食料の安定的な供給に当たっては、農業生産の基盤等の確保が重要であることに鑑み、国内への食料の供給に加え、海外への輸出を図ることで、農業及び食品産業の発展を通じた食料の供給能力の維持が図られなければならない旨を規定 ③ 食料の合理的な価格の形成については、需給事情及び品質評価が適切に反映されつつ、食料の持続的な供給が行われるよう、農業者、食品事業者、消費者その他の食料システムの関係者によりその持続的な供給に要する合理的な費用が考慮されるようにしなければならない旨を規定している。

ここでは白書の中で、いも類に関して記述された部分を紹介したい。まずは、動向編第1章 食料安全保障の確保では、冒頭で食料自給率と食料自給力指標について解説されている。

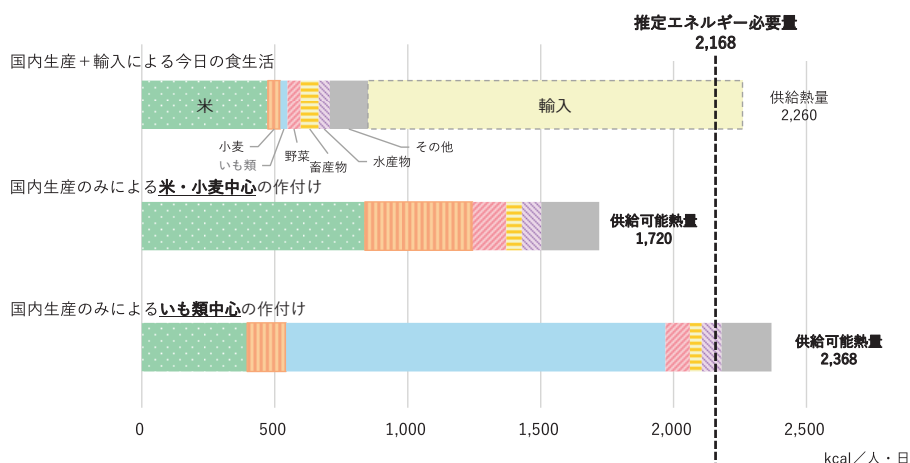
令和2（2020）年3月に閣議決定した「食

料・農業・農村基本計画」において、令和12（2030）年度を目標年度とする総合食料自給率の目標を設定するとともに、国内生産の状況を評価する食料国産率の目標を設定し、また、食料の潜在生産能力を評価する食料自給力指標についても同年度の見通しを示している。

食料自給力指標の動向 については（いも類中心の作付けでは推定エネルギー必要量を上回る）と記述されている。食料自給力指標は、食料の潜在生産能力を評価する指標であり、栄養バランスを一定程度考慮した上で、農地等を最大限活用し、熱量効率が最大化された場合の1人1日当たりの供給可能熱量を試算したもので、令和4（2022）年度の食料自給力指標は、今日の食生活に比較的近い「米・小麦中心の作付け」で試算した場合、農地面積の減少、魚介類の生産量減少、小麦の単収減少等により、前年度を26kcal/人・日下回る1,720kcal/人・日となり、日本人の平均的な推定エネルギー必要量2,168kcal/人・日を下回っている。

一方、供給熱量を重視した「いも類中心の作付け」で試算した場合は、労働力（延べ労働時間）の減少、農地面積の減少、魚介類の生産量減少等により、前年度を53kcal/人・日下回る2,368kcal/人・日となったが、日本人の平均的な推定エネルギー必要量を上回っている。

図1 令和4(2022)年度の食料自給力指標



資料：農林水産省作成

注：1) 推定エネルギー必要量とは、1人1日当たりの「そのときの体重を保つ（増加も減少もしない）ために適当なエネルギー」の推定値をいう。

2) 農地面積432.5万ha(令和4(2022)年)に加え、再生利用可能な荒廃農地面積9.1万ha(令和3(2021)年)の活用を含めて推計

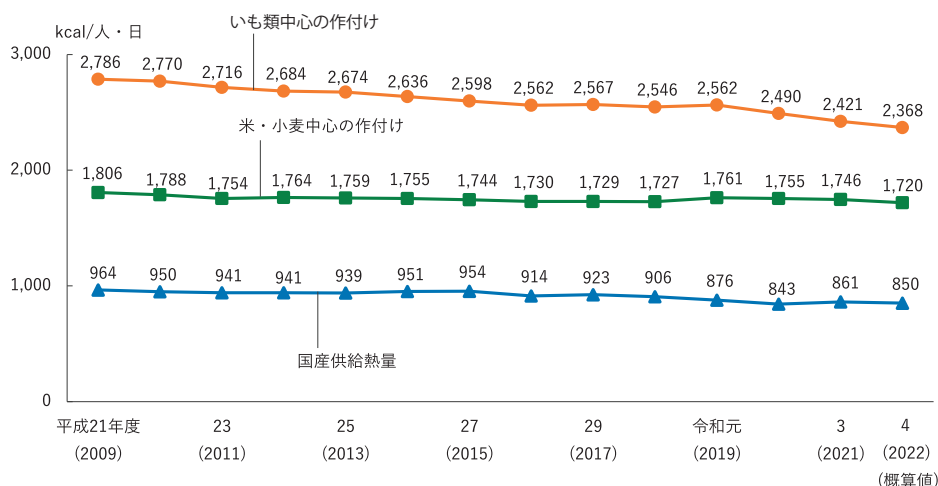
食料自給力指標は、近年、農地面積が減少する中で、米・小麦中心の作付けでは小麦等の単収向上により横ばい傾向となっている一方、より労働力を要するいも類中心の作付けでは、労働力（延べ労働時間）の減少により減少傾向となっている。

次いで動向編の第3章「農業の持続的な発展」においては主要な農産物の生産状況

が紹介されている。

（かんしょの収穫量は前年産に比べ増加）令和5（2023）年産のかんしょの作付面積は、前年産並みの3万2千haとなった。一方、収穫量は前年産に比べ0.7%増加し71万6千tとなった。農林水産省では、共同利用施設の整備や省力化のための機械化体系確立等の取組を支援している。また、

図2 令和4(2022)年度の食料自給力指標



資料：農林水産省作成

サツマイモ基腐病の発生・まん延の防止を図るため、土壌消毒、健全な苗の調達等を支援するとともに、研究事業で得られた成果を踏まえつつ、防除技術の確立・普及に向けた取組を推進している。なお、令和5（2023）年産のかんしょ生産において、一部の圃場でサツマイモ基腐病と異なる腐敗症状を呈するかんしょが確認されたことから、オープンイノベーション研究・実用化推進事業の緊急対応課題として、腐敗症状の発生原因の特定、効果的な防除対策の提案に向けて、農研機構が鹿児島県、宮崎県、鹿児島県経済農業協同組合連合会と連携して研究を行っている。

（ばれいしょの収穫量は前年産に比べ増加）令和4（2022）年産のばれいしょの作付面積は、前年産並みの7万1千haとなった。一方、収穫量は前年産に比べ5.0%増加し228万3千tとなった。農林水産省では、省力化生産のための機械導入、収穫時の機上選別を倉庫前集中選別等に移行する取組を支援している。また、ジャガイモシロシストセンチウやジャガイモシロシストセンチウの発生・まん延の防止を図るため、

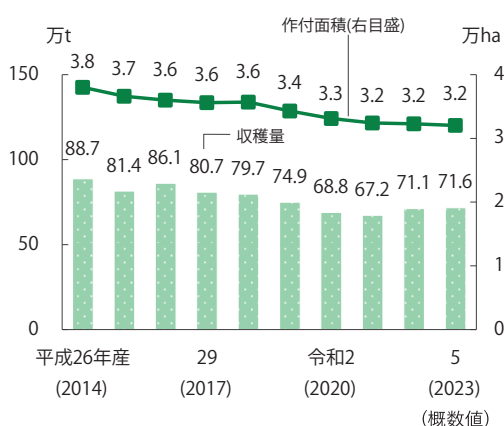
共同施設の整備等の推進や抵抗性品種への転換を推進している。

最後に、令和6年度のかんしょ。ばれいしょの施策を紹介する。

ア かんしょについては、共同利用施設の整備や省力化のための機械化体系の確立等への取組を支援する。特にでん粉原料用かんしょについては、多収新品種への転換や生分解性マルチの導入、作業受委託体制の構築等の取組を支援する。また、サツマイモ基腐病については、土壌消毒、健全な苗の調達等を支援するとともに、研究事業で得られた成果を踏まえつつ、防除技術の確立・普及に向けた取組を推進する。さらに、輸出の拡大を目指し、安定的な出荷に向けた施設の整備等を支援する。

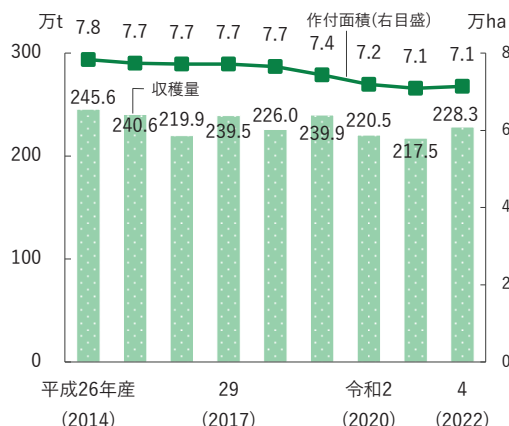
イ ばれいしょについては、生産コストの低減、品質の向上、労働力の軽減、ジャガイモシロシストセンチウやジャガイモシロシストセンチウの発生・まん延の防止を図るための共同利用施設の整備等を推進する。また、収穫作業の

かんしょの作付面積と収穫量



資料：農林水産省『作物統計』

ばれいしょの作付面積と収穫量



資料：農林水産省『野菜生産出荷統計』

省力化のための倉庫前集中選別への移行やコントラクター等の育成による作業の外部化への取組を支援する。さらに、ジャガイモシストセンチュウやジャガイモシロシストセンチュウの抵抗性品種への転換を促進する。

ウ 種子用ばれいしょ生産については、罹病率の低減や作付面積増加のための取組を支援するとともに、原原種生産・配布において、配布品種数の削減による効率的な生産を推進することにより、種子用ばれいしょの品質向上と安定供給体制の構築を図る。

エ いもでん粉の高品質化に向けた品質管

理の高度化等を支援する。

オ 糖価調整制度に基づく交付金により、国内産いもでん粉の安定供給を推進する。

注：令和5年度食料・農業・農村白書は令和6年5月31日に公表された。

- 全体PDF版
https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/r5/zenbun.html
- 令和5年度食料・農業・農村白書概要
https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/r5/pdf/r5_gaiyou_all.pdf